

環境ボランティア活動の多様性と参加の規定要因

ー参加意欲と参加経験のギャップをめぐってー

塚本利幸^{*1}・霜浦森平^{*2}・山添史郎^{*3}・野田浩資^{*4}

はじめに

各種のボランティア活動は、社会奉仕・慈善活動といった意味づけを越えて、社会参加・自己実現の回路として、肯定的に位置づけられつつある。前稿では、アンケート調査のデータに基づき地域環境ボランティア活動¹⁾への参加と水に関する生活経験²⁾の關係に的を絞って検討を行った。本稿では、地域環境ボランティア活動への参加を規定するより広範な要因について検討し、そこからボランティア活動を充実させる上で何が重要であるのかについて考えてみたい。

1. 環境ボランティア参加の多様性

1.1 環境ボランティア活動に関する2つの分析視点

最初に、前稿で確認した環境ボランティア活動を分析するための2つの視点について触れ、改めて整理しておきたい。

第1の視点として、「決定への参加」と「活動への参加」を区別することができる。環境問題が多様化するに伴って³⁾、環境ボランティア活動のあり方も多様化してきている。行政との關係についてみると、公共事業等への反対運動等に典型的な対抗型の環境運動に加えて⁴⁾、ゴミの分別回収・リサイクル活動や地域環境の保全・回復活動の中には行政との間に対立關係ではなくパートナーシップを志向するものが現れてきている⁵⁾。活動対象についてみると、本稿で取り上げる身近な自然環境の保全・回復を目指す地域環境ボランティア活動の他に、地球温暖化等のグローバルな環境問題への対処を目的とする地球環境ボランティア活動が存在している。活動形態についてみると、アメリカ型の環境NGOに典型的な多数の会員の会費や寄付に支えられ、専従職員を中心とする専門的かつ企業経営的な活動が存在する一方で、草の根のネットワークを基盤とした手弁当型の活動も存在している。

このような環境ボランティア活動の多様化に伴って、ボランティア活動は「決定への参加」と「活動への参加」という2つの方向性を持つものになってきている。行政に対して対抗的なスタンスを取る環境運動には、公共事業のあり方を問うものが多く、ボランティア活動の中心は、訴訟やリコール活動・住民投票、世論への訴えかけなどを通して、意思決定過程へ

受理日 2003.12.4

所 属 ^{*1}福井県立大学看護福祉学部、^{*2}千葉大学園芸学部、^{*3}滋賀県日野町役場(調査当時:立命館大学大学院社会学研究科)、^{*4}京都府立大学福祉社会学部

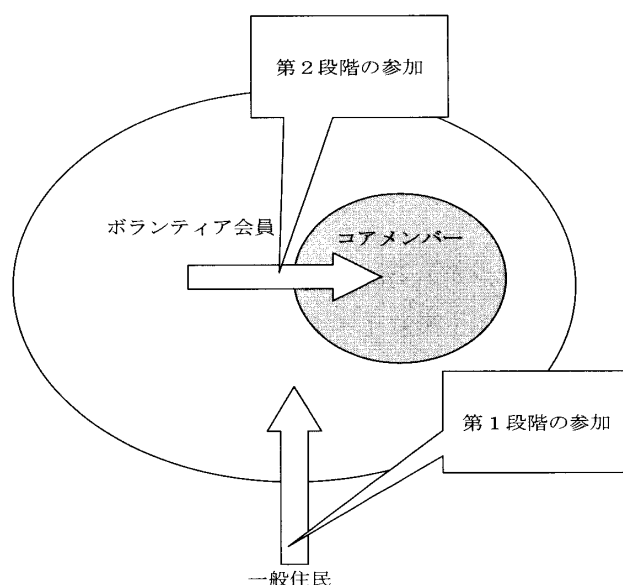
の介入を行い、事業の差し止めや対案の成立を目指すことに置かれている。これに対して、身近な環境の保全や回復を目指す運動においては、ゴミの分別回収、生ゴミのコンポスト化、里山や里中河川の維持管理、植林活動、清掃活動などの具体的で可視的な活動への直接的な取り組みが中心を占めることになる。また、地球環境問題への取り組みにおいては、一般市民への啓蒙・啓発活動や行政に対するアドボカシーを通して、間接的に「決定への参加」を図ろうとするものが見られる。

ボランティア活動の目標・対象や行政との関係などによって、「決定への参加」と「活動への参加」のどちらに比重が置かれるかが決まることが多いが、環境ボランティア活動の多くは比重の差はあれ、このような2つの方向性を併せ持っていると考えることができる⁹⁾。

第2の視点として、「第1段階の参加」と「第2段階の参加」を区別することができる。ボランティア活動への参加密度には個人差がある。一方には、ボランティア活動を中心になって支えている比較的少数のコア・メンバーが存在する。他方には、ボランティア活動に寄付や署名活動への協力を通して支援的に関わったり、活動の一部に選択的にコミットしたり、都合のつく時にだけ単発的または散発的に参加するコア・メンバー以外の参加者が存在している。環境ボランティア活動への参加は、比較的成本の負担が小さく敷居の低い「第1段階の参加」と、コア・メンバーのようにコストの負担が大きく敷居の高い「第2段階の参加」の2つに区別できる。

「第1段階の参加」がおおむね具体的で目に見える形の活動への機会的な参加に限られるのに対して、コア・メンバーを中心とする「第2段階の参加」においては、具体的な活動への継続的な参加に加えて、ボランティア活動の方針の決定（参加者の募集や活動資金をはじめとする各種資源の調達の方途の決定を含む）、日程等を含めた具体的な活動プログラムの策定、行政へ向けての対案の作成やアドボカシーあるいは訴訟、一般市民に向けての啓蒙啓発や情報発信、協調可能なあるいは競合的、対立的な諸主体との関係の調整などの活動が大きな比重を占めることになる。このような活動の大部分はボランティア活動のプランニングやマネジメントといった企画・運営に関するものである。

図1 環境ボランティア参加の2段階アプローチ



「第1段階の参加」は、支援的、選択的、機会的なものであり、単発的な参加も可能であり、一般的に参加に要するコストは低い。これに対して、「第2段階の参加」は、活動のプランニングやマネージメントといった企画・運営に関わる活動を含むために、継続的で密度の濃いコミットメントを必要とするものになり、参加に要するコストは「第1段階の参加」に比べて、飛躍的に大きなものになる。

1.2 本稿の構成

2節では、以下の分析で用いるデータに関して、調査地域および調査対象の特性、アンケートの実施方法について説明する。3節では、環境ボランティア活動への参加意欲と参加経験の間にギャップが存在することを示し、そのようなギャップを作り出している要因について、滋賀県守山市の事例に基づいて検討する。4節では、データの分析を通して、「第1段階の参加」と「第2段階の参加」を規定する要因について、個別に検証を行う。5節では、以上の考察をまとめた上で、ボランティア活動の現場への提言を試みるとともに、今後の課題についても検討したい。

2. 調査地域および調査対象の特性、アンケート調査の概要

2.1 調査地域の概要

今回の調査の主な対象となった守山市は琵琶湖の南東に位置し、2000年9月30日現在面積44.26km²、人口は67,216人、世帯数は20,623戸である。水系に関して言えば、市内を8本の一級河川、10本の準用河川が流れており、それらが生活用水路・排水路や農業用水路・排水

路によって網の目状につなが合わされて複雑な樹状構造を形作っている。身近に河川や水路が流れている水環境に恵まれた地域である。これらの水路は琵琶湖の赤野井湾に流入する。赤野井湾は閉鎖的な地形構造を特徴としており、夏場にアオコが発生しやすいことで知られている。守山市は、琵琶湖の水質改善や生態系の保全・再生に関する課題を突きつけられた地域である。

2.2 調査地域の特性：琵琶湖のシンボル性

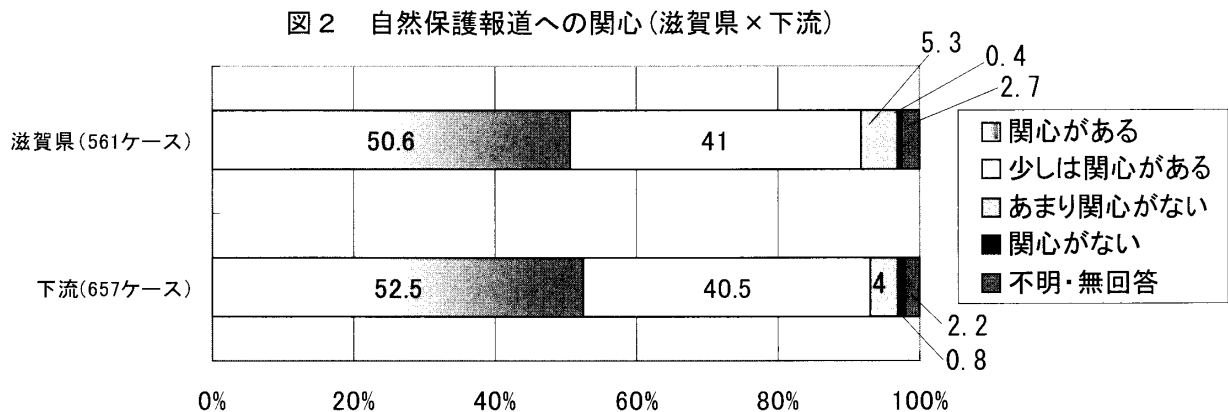
今回のアンケート調査にあたって考慮すべき地域特性として、滋賀県における琵琶湖のシンボル性があげられる。これは必ずしも守山市に顕著に認められるものではなく、滋賀県全体にあてはまる特性である。滋賀県における環境行政の展開は、京阪神地域への飲料水の供給源である琵琶湖の水質や環境問題を中心としたものであり、滋賀県は「環境熱心県」をキャッチフレーズとして掲げている。

滋賀県は、琵琶湖の環境保全の重要性を様々な機会を通して、県民に向けてアピールしている。代表的な事業をいくつか紹介しよう。環境教育の分野では、学校教育の一環として、県下の小学校5年生全員を対象に、1983年からびわ湖フローティングスクールが実施されている。学習船「うみのこ」で、琵琶湖での一泊二日の学習航海を行い、琵琶湖の透明度調査、プランクトンの観察、水辺の生き物の観察などの「びわ湖学習」や寄港地周辺の清掃活動等を通して琵琶湖への理解を深めることを目的とした事業である。社会教育の場としては、「湖と人間」をテーマとして人と生きものとの関わりについて、楽しみながら学べる滋賀県立琵琶湖博物館が1996年にオープンしている。また、マザーレイク21計画（琵琶湖総合保全整備計画）の一環として平成12年度には、県内を対象として琵琶湖の環境保全の重要性を訴えるテレビCMが放映されている。このように、滋賀県では琵琶湖の環境を守ることの重要性が教育事業やメディアを通して広く日常的にピーアールされている。その結果、県民の間に琵琶湖の水質や環境への関心が広範に浸透している。

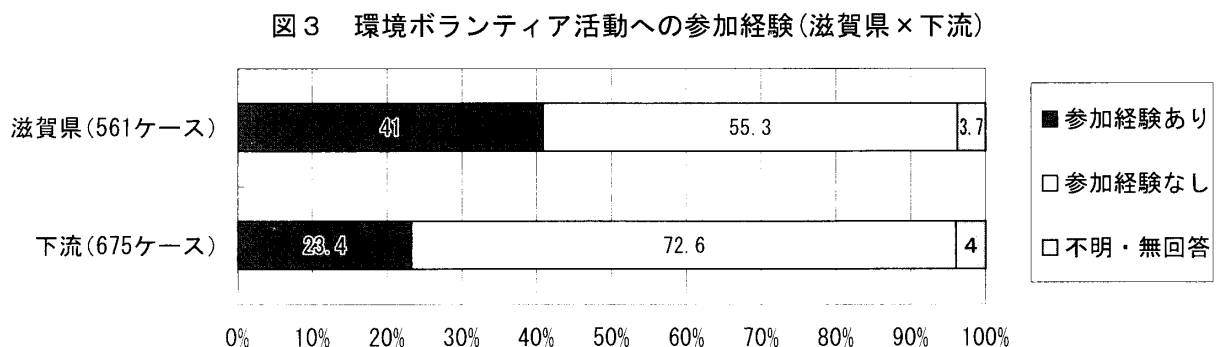
また、琵琶湖のシンボル性は、関心の面だけではなく、環境ボランティア活動への参加にも影響を与えていると考えられる。滋賀県では7月1日を琵琶湖の日と定めており、県内各地で琵琶湖周辺の清掃活動などのイベントが、様々な主体により企画・実行されている。琵琶湖の日以外にも、琵琶湖に流入する河川の清掃活動や葦刈りボランティアなどが日常的に行われており、自治会や老人会、婦人会などの身近な地域団体による呼びかけも少なくない。琵琶湖周辺で環境ボランティア活動が頻繁に行われていることが、活動への参加機会を豊富に提供し、結果として他府県に比べて参加の敷居を相対的に低くする役割を果たしていると考えられる。また、既存の地域組織を通して参加が呼びかけられることで、情報伝達の面でも周知徹底を行いやすい条件が整っていると思われる。

環境ボランティア活動の多様性と参加の規定要因

1995年に行われたアンケート調査でも⁷⁾、滋賀県と琵琶湖の下流地域(京都府と大阪府)を比較すると、マス・メディアを通して供給される環境情報への関心には差が認められないのに対して、環境ボランティア活動への参加経験には有意な差が認められることが検証されている(図2、3)。



(カイ2乗検定の有意確率は、 $P=0.380$)



(カイ2乗検定の有意確率は、 $P=0.000$)

環境ボランティア活動への参加経験の差は、滋賀県において琵琶湖が持っているシンボル性と、環境ボランティア活動の敷居の低さ(機会の豊富さと情報伝達の容易さ)から説明することが妥当であろう。

2.3 豊穰の郷赤野井湾流域協議会の概要

守山市に接する赤野井湾は毎年のようにアオコが発生するなど水質汚濁が著しく進んでいる。このような状況に対して、滋賀県エコライフ推進課および守山市の働きかけに応じて、地域住民、企業、団体の参加による「豊穰の郷赤野井湾流域協議会」(以下では協議会と略称)が1996年に発足した⁸⁾。「ゲンジボタルが乱舞する故郷の再現」「琵琶湖とジミに親しむ

湖辺の再現」が目標として掲げられ、「赤野井湾に流入する河川およびその集水域を対象に、住民と企業および行政が一体となって知恵を出し合い、水質の改善や豊かな生態系を取り戻すための対策および生活のあり方等について提言を行うとともに、自らが実践活動を展開すること」が活動方針とされている。具体的には、守山市および周辺地域の水路・河川を活動の対象として、地域の水環境の現状を学ぶ様々な調査活動や改善対策の検討、普及啓発活動等が会員によって行われている。

協議会は一般公募による会員制で、会員数は（2003年5月1日現在）421人、内訳は個人会員318人、自治会68団体、企業・団体35団体となっている。個人会員318人のうち289人が守山市民であり、ほとんどが守山市に居住している。会員は、活動目的に応じて設けられている部会への参加を通して活動を行っている。

2.4 アンケート調査の方法

われわれ地域環境社会学研究会は滋賀県琵琶湖研究所と共同で、1999年10月に守山市在住の20歳以上の一般住民および協議会の個人会員を対象としたアンケート調査を実施した。一般住民に関しては7つの小学校区を単位とした層化無作為抽出法によって選ばれた1200人を、協議会の個人会員に関しては全数（369名：当時）を、対象にして郵送法で調査を行い、それぞれ53.3%、55.0%の有効回答を得た。

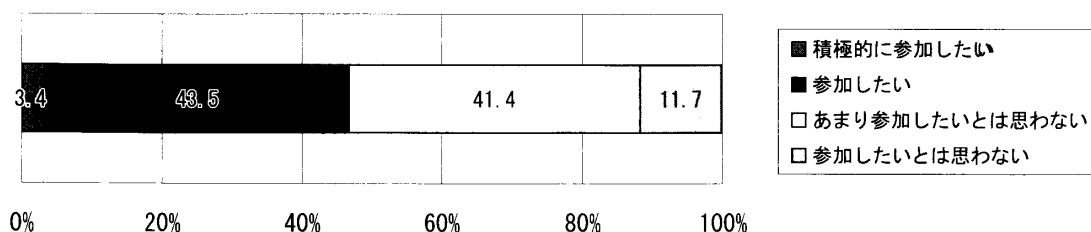
3. ボランティア活動への参加意欲と参加経験

3.1 ボランティア活動への参加意欲

阪神大震災やナホトカ号の座礁を契機として、ボランティア活動への参加は社会奉仕や慈善活動といった意味づけを越えて、社会参加や自己実現・自己確認といった生きがいに関わる位置づけを獲得しつつある。このような位置づけの変化に伴って、ボランティア活動への参加意欲は増大していると考えられる。

守山市の一般市民を対象としたアンケート調査では、環境ボランティア活動へ参加意欲を持つものは、「積極的に参加したい」と「参加したい」を合わせると46.9%と半数近くに達している（図4）。

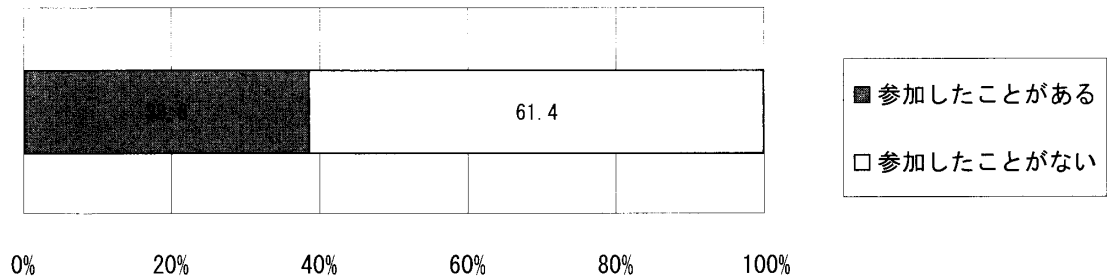
図4 一般市民における環境ボランティア活動への参加意欲



3.2 ボランティア活動への参加意欲と参加経験のギャップ

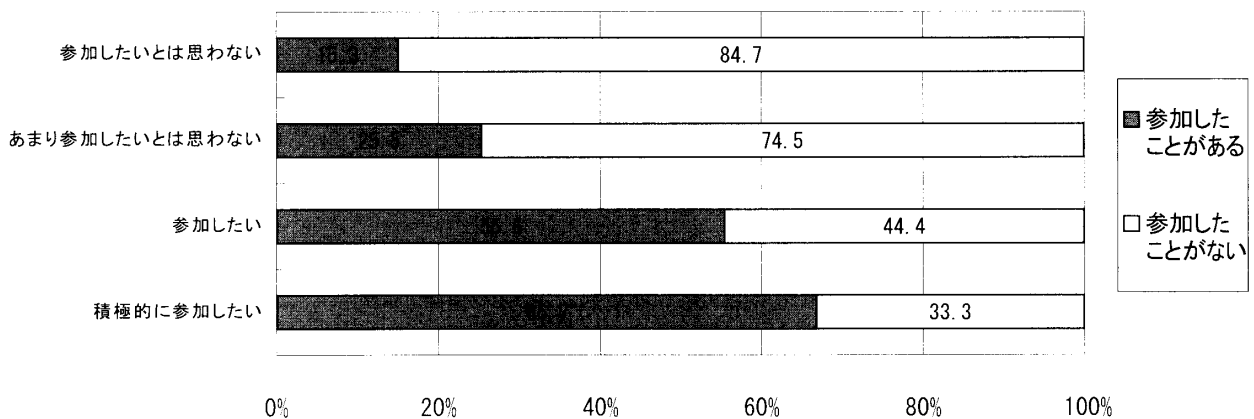
ボランティア活動への参加経験を有する住民は38.6%であり、ボランティア活動への参加意欲に比べて、相対的に低い水準に止まっている（図5）。

図5 一般市民環境ボランティア参加経験



次に、ボランティア活動への参加意欲と参加経験の関係について確認しておきたい（図6）。

図6 一般市民環境ボランティア参加意欲×参加経験



参加意欲の高い層において参加経験も豊富であるという当然の結果が検証されているが（カイ2乗検定の有意確率は、 $P=0.000$ ）、参加意欲と参加経験の間に少なからぬギャップが存在していることも確認できる。具体的に言えば、「積極的に参加したい」と答えた層の33.3%、「参加したい」と答えた層の44.4%が参加経験を持っていない。

このようなギャップを生み出している要因として、次の3つが考えられる。第1に、情報伝達の不備である。参加意欲を持った住民が存在していても、そこにボランティア活動に関する情報が届かなければ、結果としてボランティア参加は実現されない。第2に、ボランティア参加に要するコストの問題である。図4においてボランティア活動への参加意欲について検討したが、「積極的に参加したい」と答えた住民（3.4%）には、高い参加コストを負担する用意があると考えられるのに対して、「参加したい」と答えた住民（43.5%）の中には、

参加コストが低ければという条件付で参加を想定しているものが含まれていると思われる。このようなケースでは、参加コストが条件に合わなければ、参加が見送られることになる。第3に、参加機会の提供量の問題である。継続的に活動に取り組む余裕がなく、単発的な参加以外が困難なものにとって、参加の機会が数多く提供されていれば、それだけ都合のつく機会を見だしやすくなる。逆に、提供される機会が少なければ、そのすべてに都合がつかないといった事態もおこりうる。

3.3 自治会レベルのボランティアの可能性

守山市内で実施されている河川環境ボランティア活動を事例にして、情報伝達の重要性、および、コストの低い参加の機会を充実することの重要性について確認しておきたい。

今回の調査では、一般市民に対して、居住地域内を流れる身近な川や水路での水質浄化や環境美化、緑化などの住民活動の有無を問い、「行われている」と答えたものに対して、さらに、そのような活動への参加の頻度と活動の実施主体について尋ねている。守山市民の66.5%が、居住地域で河川環境ボランティア活動が行われていると答えており（図7）、その内の47.3%がそういった活動に「よく参加している」と答え、32.5%が「ときどき参加している」と答えている（図8）。これを合わせると79.8%となり、図5で確認した守山市民の環境ボランティア活動への参加経験（38.6%）を大きく上回っている。

図7 河川環境ボランティア活動の実施状況

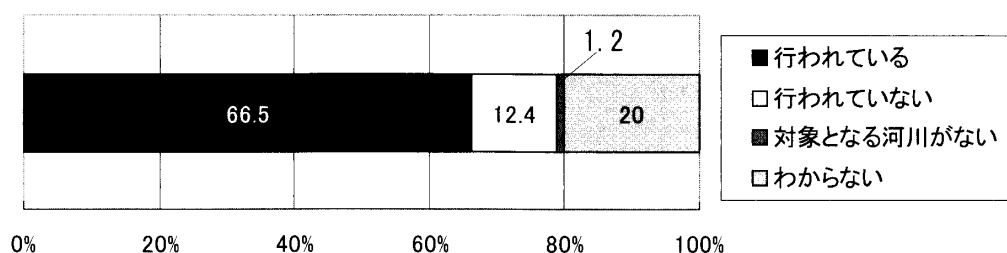


図8 河川環境ボランティア活動への参加状況

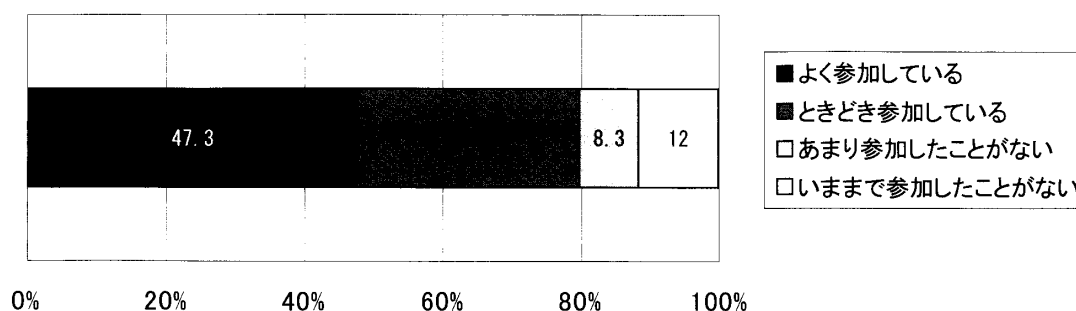
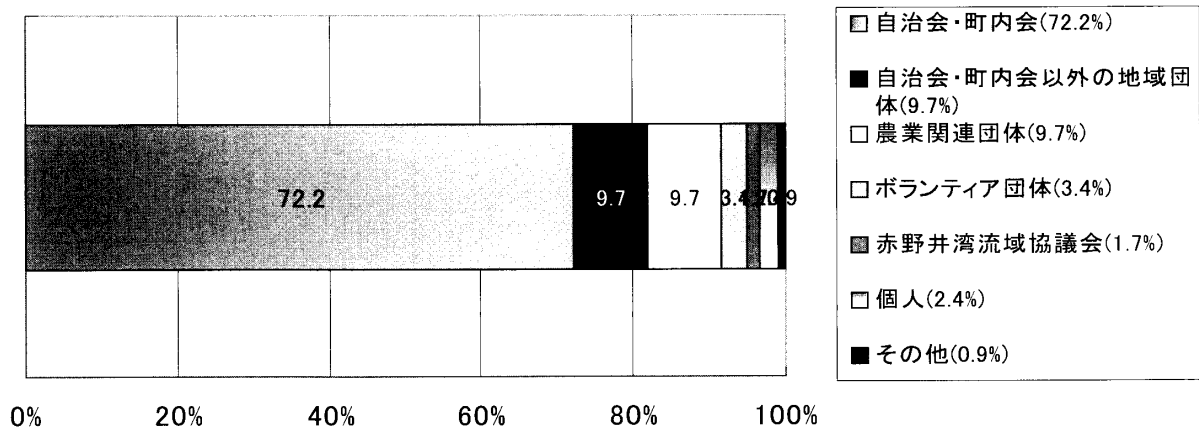


図9 河川環境ボランティア活動実施主体(回答数に対する比率)



身近な河川や水路で行われている環境ボランティア活動の実施主体について、多重回答方式で尋ね、有効回答数に対する比率を示したものが図9である。「自治会・町内会」という回答が72.2%（回答者数に対する比率は96.3%）であり、圧倒的多数を占めている。

守山市は自治会を主体とした河川環境ボランティア活動の盛んな地域であるが、そのような活動に関する情報は、既存の対面的な人間関係のネットワークを通して供給されるため、伝達が容易なうえに確実である。

守山市内で熱心に水環境保全活動に取り組んでいるF町自治会で行われている河川の清掃活動を例にあげたい⁹⁾。150戸の持ち回りで月1回のヘドロあげが行われており（土曜日にヘドロをあげ日曜日に回収、回収したヘドロはプランターへの植栽に利用）、清掃作業は、時間にすると1回10分ほどというコストの低いものである。このような参加の容易な（参加コストの低い）活動は、当然、参加を促進することに繋がるであろう。

また、F町の自治会ほど参加コストが低くない自治会活動の場合でも、身近に参加機会が豊富に存在するという条件は整っており、このことが参加を促進していると思われる。

このように、情報の周知と低い参加コスト、参加機会の豊富さによって、居住地域で行われている河川環境ボランティア活動への高い参加率が実現されていると考えられる。

3.4 コア・メンバーとしての参加のハードルの高さ

参加コストの高い「第2段階の参加」について、協議会会員を対象とした調査を用いて、参加頻度の確認をしておきたい。協議会の行事や会議への参加頻度が3回に1回以上の会員をコア・メンバーだと見なせば、行事参加に関しては29.7%の会員が、会議参加に関しては24.5%の会員が、これに該当する（図10、11）。協議会の活動に継続的に参加しているメンバーが全個人会員の3割に満たないということであり、「第2段階の参加」のハードルの高さが示されている。

図10 協議会会員の行事への参加頻度

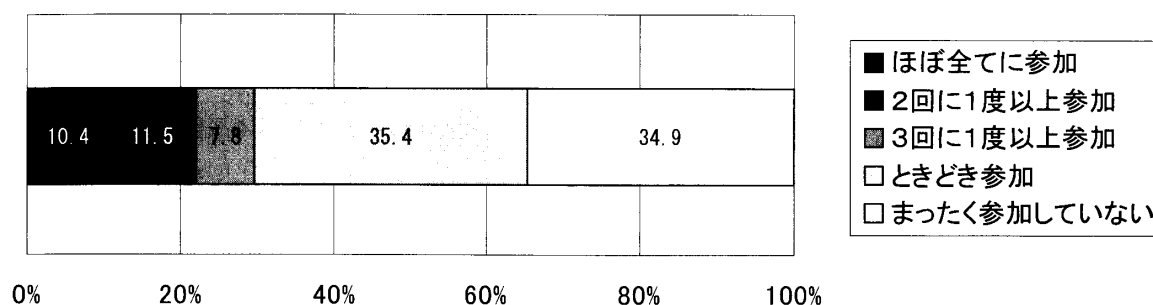
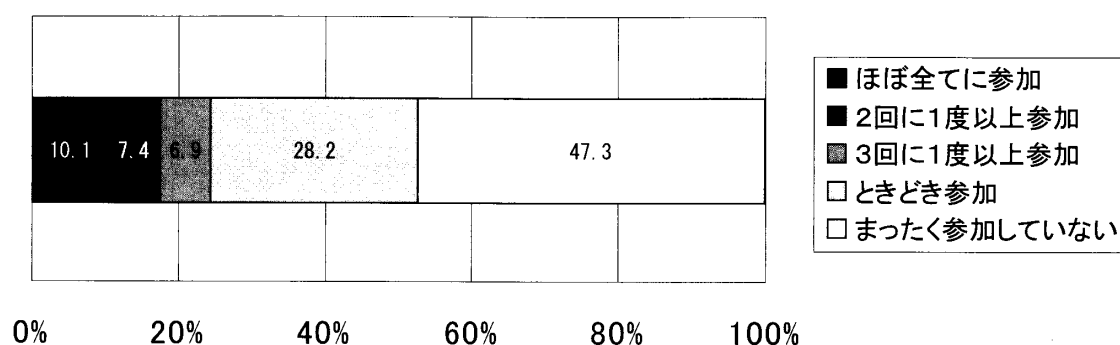


図11 協議会会員の会議への参加頻度



4. 参加コストによる規定要因の違い

4.1 検証方法の概説

以下では、守山市民および協議会会員を対象としたアンケート調査のデータを用いて、「第1段階の参加」および「第2段階の参加」の規定要因について、それぞれ検討していく。

守山市民のうち、環境ボランティア活動への積極的な参加を考えているものは3.4%であり（図4）、ほとんどの住民は「第1段階の参加」に止まっていると考えられる。一方、協議会の会員による行事や会議への参加は、参加コストが高い「第2段階の参加」であると見なせる。一般市民のボランティア活動への「参加意欲」や「参加経験」を規定する要因を「第1段階の参加」の規定要因、協議会会員の「行事参加」や「会議参加」を規定する要因を「第2段階の参加」の規定要因として扱うことにしたい。

「第1段階の参加」に関しては、一般市民を対象とした調査データを用いて、環境ボランティア活動への「参加意欲」と「参加経験」のそれぞれを従属変数、「参加意欲」や「参加経験」に関連のありそうな31の要因¹⁰⁾を独立変数として、ステップワイズ法（投入と除去の基準は、それぞれF値の確率が0.05以下、0.1以上）による重回帰分析を行い、「参加意欲」「参加経験」を予測するうえで有効性の高い回帰式を求める。ステップワイズ法による独立変数の取捨選択を通して、「参加意欲」「参加経験」を規定する要因の絞り込みを行うわけで

環境ボランティア活動の多様性と参加の規定要因

ある¹¹⁾。

「第2段階の参加」に関しては、協議会会員を対象とした調査データを用いて、協議会の「行事参加」と「会議参加」のそれぞれを従属変数、協議会活動への参加に関連のありそうな31の要因¹²⁾を独立変数として、同様の手法で回帰式を求める。

4.2 第1段階の参加の規定要因

一般市民の環境ボランティア活動への「参加意欲」と「参加経験」を予測する上で有用な変数として、それぞれ8つの要因、3つの要因が残った(表1、2)。

表1 一般市民の環境ボランティア参加意欲に関する重回帰分析

投入された変数	非標準化係数	標準化係数	有意確率
環境ボランティア団体への加入の負担感	-0.253	-0.354	0.000
環境問題へのメディア関心	0.203	0.178	0.007
ボランティア団体による会費徴収への賛否	0.179	0.216	0.000
水環境保全ための多少の不便の許容	0.120	0.154	0.012
水にまつわるトラブルの経験	0.035	0.147	0.010
水環境配慮行動の実践	0.036	0.161	0.007
年齢	0.049	0.190	0.002
水環境への関心	0.039	0.141	0.038

(回帰47.697 残差40.803 定数0.642 R²乗値0.539 有意確率0.000)

表2 一般市民の環境ボランティア参加経験に関する重回帰分析

投入された変数	非標準化係数	標準化係数	有意確率
水環境への関心	0.035	0.196	0.013
環境ボランティア団体への加入の負担感	-0.095	-0.206	0.006
水環境保全ための多少の不便の許容	0.092	0.182	0.018

(回帰6.237 残差31.375 定数0.445 R²乗値0.166 有意確率0.000)

表1と表2を比較すると、3つの要因が重複しており、環境ボランティア活動への参加意欲が高く、参加経験を有している人々に特徴的なのは、1)水環境への高い関心、2)ボランティア団体への加入に対する低い負担感、3)水環境の保全のための多少の不便の許容である。そこから浮かび上がってくる「水環境に対して高い関心を持ち、環境保全のためのコスト負担

を過大評価せず、多少であれば負担してもよいと考えている人」という人物像は、常識的なイメージともよく一致している。

水環境に対して高い関心を持ち、それを保全・回復していくためにある程度のコストを負担してもよいと考えている人であれば、状況さえ整えば、「第1段階の参加」へ踏み出してくると予想できる。

4.3 第2段階の参加の規定要因：時間的なゆとり要因の重要性

協議会会員の「行事参加」や「会議参加」を予測する上で有効な変数として、それぞれ2つの要因、3つの要因が残った（表3、4）。

表3 協議会会員の行事参加に関する重回帰分析

投入された変数	非標準化係数	標準化係数	有意確率
水環境への関心	0.337	0.374	0.006
時間的なゆとり	0.551	0.372	0.006

(回帰36.497 残差77.280 定数-0.067 R²乗値0.321 有意確率0.000)

表4 協議会会員の会議参加に関する重回帰分析

投入された変数	非標準化係数	標準化係数	有意確率
時間的なゆとり	0.560	0.419	0.002
自治会行事への参加頻度	0.722	0.301	0.002
全体的に見た協議会の活動への評価	0.442	0.284	0.032

(回帰36.934 残差71.066 定数0.068 R²乗値0.342 有意確率0.001)

行事への参加頻度が高いのは、1)水環境への関心が高く、2)時間的なゆとりのある会員であり、会議への参加頻度が高いのは、1)時間的なゆとりがあり、2)自治会の行事への参加頻度が高く、3)全体的に見た場合に協議会活動を高く評価している会員である。「行事参加」と「会議参加」に共通する要因は、「時間的なゆとり」のみであり、参加コストの高い「第2段階の参加」において、時間的な資源の量が重要な要因になっていることが分かる¹³⁾。

「第2段階の参加」では、「第1段階の参加」とは異なり、どれだけボランティア活動に時間を割くことが可能かという現実的な制約が規定要因として大きなウェイトを占めていることは注目に値する。

前稿で検討した「水に関する生活経験」と環境ボランティア活動への参加の関係についてみると、「水に関する生活経験」という要因そのものは、回帰式に残らなかった。しかし、

「水に関する生活経験」を通して涵養されると考えられる「水環境への関心」が、一般市民の環境ボランティア活動への「参加意欲」と「参加経験」、協議会会員の「行事参加」を説明する要因として有効であることが改めて確認された。

5. 結 論

5.1 第1段階の参加の拡大

ここまでの考察によって明かになってきたことを、まとめておきたい。第1に、環境ボランティア活動への参加意欲と参加経験の間にはギャップが存在している。第2に、このようなギャップを作り出している要因として、1)情報伝達の不備、2)参加コストの高さ、3)参加機会の提供量が考えられるが、そのギャップを埋めるには、既存の自治会が重要な役割を果たしていると推測される。第3に、参加コストの低い「第1段階の参加」を規定しているのは、問題関心の高さやコスト負担への意向といった要因である。第4に、参加コストの高い「第2段階の参加」を規定しているのは、時間的なゆとりという資源的な要因である。

「第1段階の参加」は、水環境への関心やある程度のコスト負担の覚悟といった要因に規定されるものである。このような条件はそれほど特異なものではなく、参加意欲や参加経験の高さとも適合的であると言える。

滋賀県と琵琶湖・淀川水系の下流地域では、1)環境ボランティア活動への参加経験に有意な差が認められること、2)守山市民における環境ボランティア活動への参加比率と河川環境ボランティアが実施されている地域の住民のそういった活動への参加比率に大きな差があることは既に見た通りである。前者が、琵琶湖の持つシンボル性に起因する水環境への関心の高さとボランティア参加に関する機会と情報の供給量の差に基づくものであり、後者が、情報伝達の容易さおよび確実性、参加コストの低さ、参加機会の豊富さに基づくものであるとする解釈が妥当であるなら、そこから次のように推測することが可能であろう。

環境ボランティア活動における「第1段階の参加」を拡大するためには、1)それほど参加コストの大きくない活動において、2)十分な参加機会を供給し、3)情報の伝達を徹底することが有効であると考えられる。ボランティア活動への参加の裾野を広げるといった意味では、参加コストの低い活動を十分に供給し、多様なネットワークを通して情報の周知徹底を図ることが肝要であろう。

5.2 第2段階の参加の確保

「第2段階の参加」は、時間的なゆとりという現実的な要因によって制約されている。時間的なゆとりを持っていると想定できるのは、1)定年退職者、2)専業主婦、3)大学生および専門学校生、4)フリーターといった人々である。

協議会会員と一般市民の属性を比較することによって、協議会会員におい

て男性の定年退職者層が大きな比重を占めていることが確認できる（表5）。

協議会が行っている行事および会議への参加頻度と年齢を掛け合わせてグラフ化したものが図12、13であるが、ここからもコア・メンバーに占める定年退職者層の比重の大きさがうかがえる（カイ2乗検定の有意確率は、それぞれ、 $p=0.217$ 、 $p=0.003$ ）。

表5 一般住民と協議会会員の属性の比較

	一般住民	協議会会員
性別 男性	47.0%	85.6%
女性	53.0%	14.4%
年齢 20歳から39歳	35.2%	4.7%
40歳から59歳	42.0%	45.5%
60歳以上	22.9%	49.7%
職業 学 生	2.3%	0.5%
専業主婦	23.0%	7.4%
パート・アルバイト	11.4%	4.2%
現在は働いていない ¹⁴⁾	8.1%	14.8%

図12 協議会会員年齢×行事参加頻度

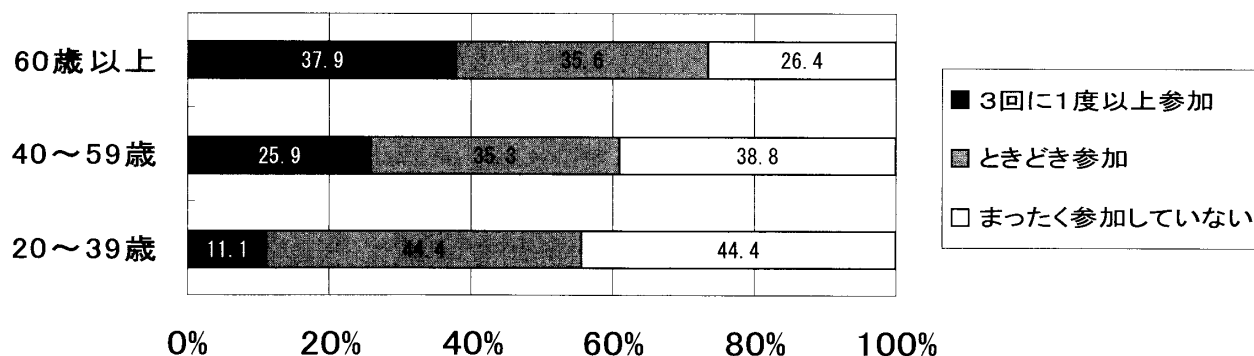
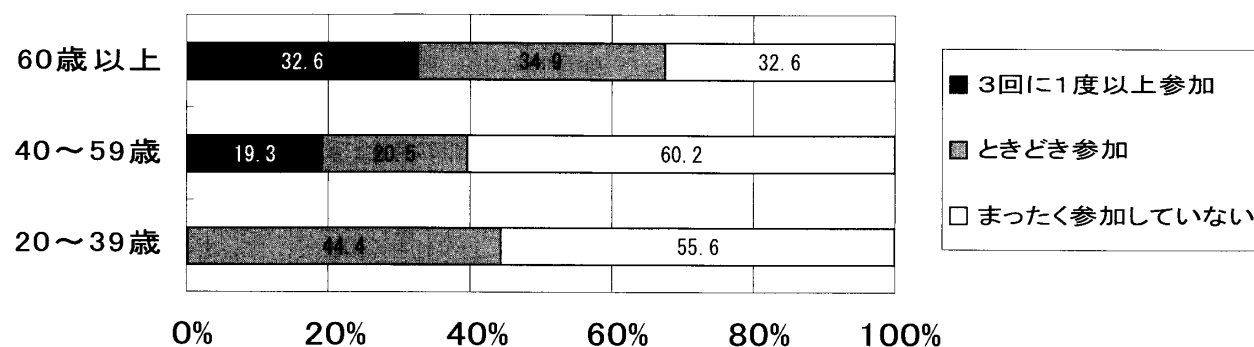


図13 協議会会員年齢×会議参加頻度



「第2段階の参加」は、「第1段階の参加」に比べて、時間的な資源という現実的な要因に規定されるので、よりメンバーの確保が困難である。コア・メンバーを確保するためには、時間に余裕のある層にターゲットを絞った上で、彼（彼女）らの興味や関心に合わせた勧誘

の仕方やイベントの内容を工夫していくことが有効だと考えられる。

前稿では、環境ボランティア活動への参加と水に関する生活経験やそのような経験によって涵養される水環境への関心の関係に的を絞って分析をおこなった（塚本・霜浦・山添・野田,2002:39-55）。そこでは、次の2点を明らかにすることができた。第1に、環境ボランティア活動への参加を全般的に捉えた場合、「生活経験」や「水環境への関心」が参加を説明する要因として重要である。第2に、「第1段階の参加」と「第2段階の参加」を比べると、「第2段階の参加」を説明する要因としては「生活経験」や「水環境への関心」は中心的なものとは言い難い。

本稿では、他の要因を加えてより総合的な分析を行うことによって、ボランティア参加を説明する要因として「水環境への関心」が重要であることをあらためて確認するとともに、前稿では明らかにできなかった「第2段階の参加」を規定する要因として、時間的な資源が重要なウェイトを占めていることを示すことができた。

5.3 おわりに：環境ボランティア参加の棲み分けの可能性

「決定への参加」が活動の中心を占める対抗型の環境運動が、生活被害に対する異議申し立てという性格を有しており、活動への参加者と利害関係者がオーバーラップする傾向が強いのに対して、「活動への参加」を軸とした環境ボランティア活動では、生活被害の有無は参加を規定する大きな要因とはならない。個人的な関心やコスト負担への意向が、「第1段階の参加」を規定することは、既に見た通りである。「第2段階の参加」においては、時間的な資源が重要な規定要因になるが、協議会活動において、そのような資源に恵まれ、コア・メンバーとして活躍しているのは定年退職者層である。一方で、定年退職者と同様に時間的ゆとりには恵まれていると考えられる専業主婦層や学生層の参加は低いレベルに止まっている。

これには当然、協議会の設立の経緯や組織特性、守山市の地域特性等の様々な要因が関係していると考えられる。しかしながら、「活動への参加」を中心とした非対抗型の環境ボランティア活動において、どの層が活動の中心的な担い手になるかは、活動対象の特性によって規定される側面も少なくないと思われる。滋賀県の石鹼運動では、主婦層が中心的な担い手になったことが知られており、地球環境ボランティア活動である気候ネットワークでは、専門職者と学生層が中心的な担い手になっている。

地域環境の保全・回復、生活系の汚染問題、地球環境問題といった環境ボランティア活動の対象の特質に対応して、コア・メンバーにおいて、定年退職者層、専業主婦層、学生層のように、ある程度の棲み分けがなされていることが予想される。このような棲み分けが具体的にどのような要因によって規定されているのかを明らかにできれば、環境ボランティア組織が抱えているコア・メンバーの確保といった課題にも、なんらかの示唆を得られると思わ

れる。今後の課題としたい。

注：

- 1) 環境ボランティアが一般的に、1)自発性、2)無償性、3)公益性の観点から「環境保全を目的として、善意から自発的な活動をおこなう人」(鳥越,2000:5)と定義できるのに対して、地域環境ボランティアに関しては、一般的な環境保全に比べてより限定的な地域環境の向上を目的とするものであり、参加者に関しては地域住民の比率が高く、具体的で可視的な活動を中心とする、という傾向を指摘することができる。
- 2) 子供の頃に実際に体験した「水に関する生活経験」と、そのような生活経験を通して涵養される「水環境への関心」を対象にして分析を行った(塚本・霜浦・山添・野田,2002:39-55)。
- 3) 企業の生産活動に起因する汚染物質の排出を原因とする公害問題に加えて、ライフスタイルの変化に伴う大量生産・大量消費・大量廃棄を原因とする生活系の環境問題、公共事業を中心とした大規模な土木事業による生態系の破壊、企業活動のグローバル化や南北の経済格差に付随する地球環境問題、遺伝子組み替え食品や農薬・化学合成物質の安全性に関する議論、アメニティや景観・歴史的環境を巡る問題等、環境問題は多様化し続けている。
- 4) 本稿では、対抗型の活動を「環境運動」、それ以外の活動を「環境ボランティア活動」と呼んで区別している。公共事業等への異議申し立てを中心とする対抗型の活動においては、「公益」のあり方(例えば、水源開発や防災の必要性和環境保全の重要性)そのものが争点になることが多く、また、活動の担い手に直接的な利害関係者が含まれるのが一般的である。環境ボランティアとして捉えるには、「公益性」の要件が満たされているかどうかの問題になると考えるからである。しかしながら、「公益」のあり方に関して問題提起を行うという活動そのものが、「公益性」を持つと考えることも可能であり、そのような意味では環境ボランティアに含めることができると思われる。
- 5) 参加を口実にした行政による住民の下請化・動員の可能性も指摘されている。
- 6) 地域環境ボランティア活動においても、可視的で具体的な活動に加えて、地域環境を改善するための提言が行政や関係諸主体に対して行われることは珍しくない。また、対抗型の環境運動や地球環境ボランティア活動においても、環境配慮型の生活実践などを通して活動への参加が行われている。
- 7) 塚本と野田が参加した水問題社会学会と滋賀県琵琶湖研究所による調査。1995年3月に、滋賀県全域と京都府および大阪府の琵琶湖・淀川水系からの取水地域の20歳以上の住民を対象に郵送法によるアンケート調査(層化2段抽出)を実施している。調査対象者総数は3380人、有効回答数は1931、有効回答率は57.1%である。
- 8) 筆者らの地域環境社会学会では、アンケート調査以外にも、協議会を対象とする共同調査を実施してきた。1997年から協議会への正式な調査を開始し、現在も継続中である。これまでに、20回以上の現地調査を行うとともに、逐次、インフォーマルなインタビュー調査を実施してきた。活動の節目ごとに、協議会のリーダー層と行政担当者を対象に、集中的なインタビュー調査を実施した。
- 9) 山添・霜浦・塚本・野田(2004)では、F町自治会を含む守山市内の3つの自治会について水環境保全の「担いのしくみ」と地域特性(混住化の形態)の関係の比較研究をおこなっている。
- 10) 紙幅の関係で内容まで詳述することはできないが、31の要因をリストアップしておく。「居住地の地域特性」「居住地域への愛着」「近隣交際の程度」「自治会行事への参加頻度」「加入している地域団体数」「住居と川との距離」「水にまつわるトラブルの経験」「水に関する生活経験」「水環境への関心」「地域の水環境に対するリスク認知」「抜本的な対策の必要性」「水を汚さない生活実践への意向」「水環境保全ための多少の不便の許容」「水環境保全のための費用負担の許容」「自治会活動の有効性の評価」「ボランティア団体の有効性の評価」「環境ボランティア団体への加入の負担感」「環境ボランティア活動への参加機会」「規範意識」「ボランティア団体による会費徴収への賛否」「負担可能な会費金額」「環境問題へのメディア関心」「水環境配慮行動の実践」「環境配慮行動の実践」「協議会認知」「性別」「年齢」「守山市居住経路」「市内居住年数」「時間的ゆとり」

環境ボランティア活動の多様性と参加の規定要因

「経済的ゆとり」

- 11)ある事象の予測に有効な変数とその事象に影響を与えている変数が、同一であると限らないのは言うまでもないが、大まかな傾向を把握するためのスクリーニングとしては有用であると考えられる。
- 12)一般市民を対象とした分析に用いた変数から「ボランティア団体の有効性の評価」と「協議会認知」を除き、代わりに「協議会活動の有効性の評価」と「全体的に見た協議会の活動への評価」を加えたものである。
- 13) 資源動員論では、社会運動への参加を説明する要因として、心理的要因に加えて、資源要因の重要性が提起されており、参加者の保有する時間的、経済的なゆとりといった「資源」の量や人間関係の「ネットワーク」に着目した研究の蓄積がなされてきている(片桐, 1995)。
- 14)60歳以上の会員の比率が多い割には、「現在は働いていない」という回答が少ないように思われる。会員の3分の1以上が兼業農家(35.8%)であることから、定年退職後の主な職業として農業が選択された可能性が高いと思われる。

文 献

- 豊穰の郷赤野井湾流域協議会調査活動部会, 1998,『琵琶湖・赤野井湾から：水環境マップ』豊穰の郷赤野井湾流域協議会。
- 広瀬幸雄, 1995,『環境と消費の社会心理学—私益と共益のジレンマ—』名古屋大学出版会。
- 入江幸雄, 1999,「ボランティアの思想」水野義之・入江幸雄・内海成治『ボランティア学を学ぶ人のために』世界思想社：4-21。
- 片桐新自, 1995,『社会運動の中範囲理論：資源動員論からの展開』東京大学出版会。
- 水問題社会学会, 1995,『琵琶湖の水位低下の社会的影響に関する研究』平成6年度琵琶湖研究所委託研究報告書。
- 守山市誌編さん委員会, 1998,「豊穰の郷赤野井湾流域協議会の活動」『守山市誌：資料編自然』守山市：29-37
- 中嶋充洋, 1999,『ボランティア論』中央法規。
- 野田浩資・亀田紘一・山添史郎, 2000,「環境ボランティア参加の規定要因と地域社会」『福祉社会研究(京都府立大学福祉社会研究会)』1：12-24。
- 野田浩資, 2001,「住民参加型地域環境保全の組織論：類型化と予備的考察」『福祉社会研究(京都府立大学福祉社会研究会)』2：64-73。
- 霜浦森平・山添史郎・塚本利幸・野田浩資, 2002,「地域環境ボランティア組織における自立と連携」『環境社会学研究(環境社会学会)』8：151-165。
- 立木茂雄, 1997,「ボランティアと社会的ネットワーク」立木茂雄編『ボランティアと市民社会』晃洋書房：119-147。
- 鳥越浩之, 2000,「いまなにゆえの環境ボランティア・NPOか」鳥越浩之編『環境ボランティア・NPOの社会学』新曜社：1-22。
- 塚本利幸・霜浦森平・山添史郎・野田浩資, 2002,「地域環境ボランティア活動への参加と生活経験」『福井県立大学論集』21：39-55。
- 山添史郎・霜浦森平・塚本利幸・野田浩資, 2004,「地域社会における水環境保全の『担いのしくみ』：滋賀県守山市を事例として」『水資源・環境研究』(水資源・環境学会)16号：9-20。

謝 辞

アンケート調査の実施にあたっては、豊穰の郷赤野井湾流域協議会、守山市生活環境課、滋賀県エコライフ推進課、滋賀県琵琶湖研究所をはじめとする滋賀県と守山市の関係各部局から多くの協力を得ている。記して、感謝申し上げます。また、筆者らをいつも温かく迎えて下さり、調査にも快く応じていただいた協議会の皆様に重ねてお礼を申し上げます。